

財務責任者メッセージ



社会とともに生きる、 サステナブルな成長を 実現するために

取締役副社長執行役員
財務責任者
星 正幸

OKIグループは「社会の大丈夫をつかっていく。」をキーワードとし、モノづくり・コトづくりを通してより安全で便利な社会のインフラを支える企業グループを目指しています。

「中期経営計画2022」では、社会構造の変化とそれに伴う新しいニーズに応える商品やサービスを提供し、持続的成長を遂げるための土台作りと位置づけており、事業環境の変化に対応するための構造改革に取り組む一方、企業価値向上

に向けた積極投資を進めています。しかしながら、中計最終年度でもある2022年度は、新型コロナウイルス感染症、サプライチェーン影響など外部環境の想定を超える変化もあり、中計目標値の達成が困難な状況から単年度計画として策定しています。そのような状況ではありますが、財務基盤の安定を確保しつつ、持続的な成長を実行できるよう財務責任者としての責務を果たしてまいります。

OKIの資本政策に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

資本政策

基本戦略

社会に深く根差した企業として持続的に企業価値を向上させて社会へ貢献し、ステークホルダーへ還元する。

基本方針

1. 成長投資の実行
2. 強固な財務基盤の確保
3. 安定的、継続的な株主還元

財務健全性

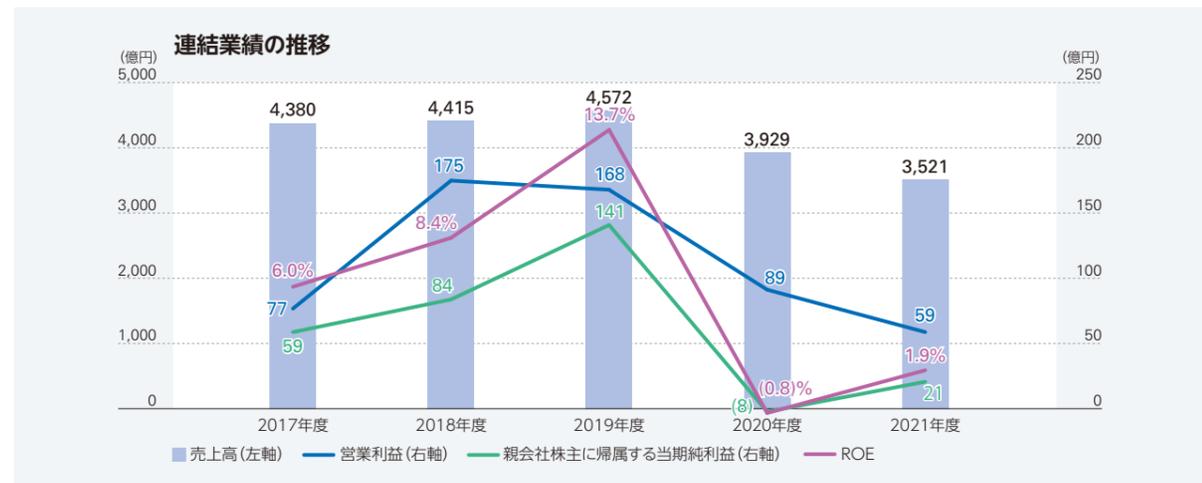
- 成長投資を行いながらリスクの許容ができる株主資本水準を維持する。
- 資本効率と安定的な成長投資資金の確保のバランス=最適資本構成を追求する。
- 自己資本比率とDEレシオを健全性の指標とし、これを公表する。

株主還元

- 安定した配当が継続できるように努める。
- 稼ぐ力を維持しながらキャッシュ・フローを考慮したうえで、成長投資と株主還元のバランスを取ることを主眼とした配当を実施する。
- 長期保有の株主様へ報いることを重視する。

資産効率

- 株主価値を最大化するため資産効率の改善に努める。
- 総資産回転率改善：資本配分の適正化に努める。運転資本の最適化を図る。



財政状態および経営成績等の分析

2021年度業績概要

前期末から回復基調にあるFA/半導体製造装置向け売上は好調を維持するも、部材不足などサプライチェーン影響により、売上高は前期比408億円減少の3,521億円となりました。利益面についても、構造改革効果による固定費減や中国向けATM債権に対する貸倒引当金の戻入れによるプラスに対し、サプライチェーン影響によるマイナスが大きく、営業利益は同30億円減少の59億円となりました。また、資産売却に伴う特別

利益が11億円あった一方で、特別損失として中国プリンター工場の収束や欧米販社などの事業構造改革費用28億円などの発生により、親会社株主に帰属する当期純利益は同29億円良化の21億円となりました。

財政状況に関しては、設備投資や研究開発などの先行投資もあり、フリー・キャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、これらは成長への土台作りとして、持続的成長のための必要投資として実行したものです。

2022年度の見通し

中期経営計画の最終年度となる2022年度の見通しは、売上高は前期比729億円増収の4,250億円、営業利益は同31億円増益の90億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9億円増益の30億円です。社会課題解決による持続的成長に向けた土台作りとして、事業の選択と集中、海外を中心とした

製造および販売拠点の最適化など、構造改革は着実に進展しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症やサプライチェーン影響など中計策定時の想定を超える外部環境の変化への対応に課題が残り、中計目標値を下回る水準となっています。こうした状況から今年度はリスク対応力強化を喫緊の優先課題として取り組んでまいります。

成長投資

将来の企業価値拡大に向け、成長への土台づくりと位置づける中計2022の3年間で、636億円の設備投資と347億円の研究開発投資を見込んでいます。具体的には2022年7月に稼働開始した自社スマート工場の新設、注力する成長市場向けの生産設備の増強や新たなDXソリューションなどの新製品開発

や、2022年4月にはYOKOGAWAグループの航空機用計器事業を取得しました。今中計で実施した投資は、サプライチェーン影響もあり、投資効果の実現が計画より遅れてはいるものの、次年度以降着実に刈り取ってまいる所存です。今後についても、適切な資金配分により成長投資と株主還元のバランスをとりつつ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

資産効率の向上

半導体等部材供給不足が続いていることから、戦略的な部材確保など生産への影響低減のための取り組みと部材不足による製品出荷遅れという二つの要因により棚卸資産が一時的に増加しています。今後に向けては、財務規律に基づき、リスク

対応力強化による棚卸水準の適正化など運転資本の改善に取り組んでまいります。また、非事業用資産についても、保有意義の定期的な検証プロセスを通して、継続的な見直しを進めており、非注力分野での資産売却を2021年度においても実行しました。

